

漁業経済学会 短 信

【漁業経済学会・第61回大会の案内】

■ 開 催

場 所：東京海洋大学品川キャンパス 東京都港区港南4-5-7

事務局：濱田 武士 (TEL&FAX 03-5463-0566 fishecono@gmail.com)

日 程：2014年5月23日～25日

5月23日 (金)：

16：30-17：30	学会賞選考委員会	8号館208号室
16：30-17：30	会計監査	8号館406号室
18：00-20：00	全国理事会	8号館203号室

5月24日 (土)：

9：30-12:00	企画研究会「漁業統計問題」	講義棟1階・大講義室
13：00-17:50	一般報告	講義棟1階・大講義室
18:00-20:00	懇親会	大学会館 (大学生協)

5月25日 (日)：

9:00-15:30	シンポ「漁業・漁村における女性」	講義棟1階・大講義室
15:30-16:30	総会	講義棟1階・大講義室

■ 大会参加費

大会参加費：2,000円

懇親会費：4,000円

■ 参加申込方法

事前申し込み制とする。振り込み用紙を同封致しましたので、参加費、懇親会費を納入してください。当日受付もいたしますが、事務局の負担を軽減したいので、会員の皆様には事前申し込みへのご協力を宜しくお願いいたします。

■ 学会賞選考委員会のメンバー (お間違えのないように)

委員長 (代表理事)：長谷川健二 (2015年5月まで)

委員：三輪千年、廣吉勝治 (2014年5月まで)

宮澤晴彦、古林英一、佐野雅昭、田坂行男 (2015年5月まで)

【企画研究会：漁業統計問題】

周知のように漁業統計は緊縮財政が進められる中で2006年に簡素化されました。漁業養殖業生産統計年報からは対象魚種が大幅に減り、漁業経営調査については大事な調査項目がカットされて、漁家所得ですら示されていない状況になっています。本企画では、漁業統計問題の現状と課題について議論したいと思います。

場所：東京海洋大学・講義棟 1F・大講義室

日時：5月24日 9時30分～12時00分

挨拶・企画趣旨説明：9：30～9：40

第1報告：9：40～10：10

漁業統計の現状と問題点——有効活用に向けて共同の努力を
加瀬和俊（東京大学）

第2報告：10：10～10：40

水産統計の見直しと農林水産統計組織の変遷
末永芳美（東京海洋大学）

第3報告：10：40～11：10

水産物流通調査における現状と課題
石井 元（漁業情報サービスセンター）

質疑応答・討論会：11:15～12:00

司会 田坂行男（中央水産研究所）

【一般報告：自由論題】

場所：東京海洋大学・講義棟 1F・大講義室

日時：5月24日 13時00分～17時50分

報告時間：35分（発表25分、質疑応答10分）

第1報告：13：00～13：35

京都府機船底曳網漁業の経営実態と今後の課題
望月政志・戸嶋孝（京都府農林水産技術センター海洋センター）

第2報告：13：35～14：10

就業構造基本調査匿名データからみた漁業就業
三谷卓美（水研セ中央水研）

第3報告：14：10～14：45

中国大連における水産加工企業の発展と日系企業
加藤辰夫・東村玲子（福井県立大学）

第4報告：14：45～15：20

中国大連における日系企業のズワイガニ再加工作業
東村玲子・加藤辰夫（福井県立大学）

第5報告：15：30～16：05

オリーブハマチの中国輸出にかかる問題点
濱本 俊策（香川県海区漁業調整委員会）

第6報告：16：05～16：40

産地流通加工企業による養殖ブリの輸出戦略—在来型輸出に注目して—
天野通子（愛媛大学南予水産研究センター）・山尾政博（広島大学）
竹ノ内徳人（愛媛大学南予水産研究センター）・亀岡洋（えひめ産業振興財団）

第7報告：16：40～17：15

戦前期北海道における水産資源の利用と地域経済—余市におけるニシン漁業を事例に—
植田展大（東京大学大学院経済学研究科）

第8報告：17：15～17：50

戦前日本内地における漁港修築国庫補助の形成
望月理生（京都大学大学院経済学研究科）

懇親会：

場所：東京海洋大学学生会館（生協）

日時：5月24日 18時～20時

【第61回シンポジウムの案内】

「漁業・漁村における女性」

司会：栗原修（財団法人東京水産振興会）・工藤貴史（東京海洋大学）

解題 三木奈都子（水産大学校）

近年の少子化のなかで女性労働力の活用が謳われるようになってきているが、漁業・漁村においてはこれまで女性が漁業海上作業や漁業陸上作業、家事・介護、地域の生活の各部門に大きく関わってきたものの、近年、全体的にはその関わりの度を低下させ、密かに漁業や漁村のあり方を変化させてきているとみられる。本シンポジウムでは漁業・漁村における女性の変化と現状、その要因と方向性を把握し、今後を展望する。

これまで当学会のシンポジウムで漁業就業をテーマとしたのは、まず、1977年の「漁業の労働力構造」と1992年の「漁業労働力の過剰労働力問題」である。これらは漁業の基幹的労働力といわれる男子の雇用労働力と自営漁業者の状況についてみたものである。男子漁業者の減少と高齢化の傾向が顕著になった2000年代以降は2005年の「変貌する漁業水産業の就業問題と労働力問題 外国人就業を中心に」、2013年の「高齢漁業者の実像と10年後の漁村」において、壮年男子労働力を補完すると考えられる外国人労働力や高齢漁業者の状況について取り上げた。今回のシンポジウムはこの2000年代以降の流れにつながるものと位置づけられる。

世界全体では近年、養殖業の展開により女性漁業者は増加し、全体で少なくとも約12%と概算されている。漁業就業者における女子割合を下げつつある日本であるが、その割合

は2008年段階でも漁業就業者全体で15.4%、自営漁業就業者では20.3%であり、国際的には現在でも漁業において女性の関わりが比較的強い国であると考えられる。

日本の女性漁業従事者の大きな特徴は、かなりの割合が家族漁業経営の家族従事者として存在しているということである。高度経済成長期には漁船を所有する家族経営が増加し水産物消費が増大するなかで、家族労働力の完全燃焼を図り漁家の所得の増大を漁業で狙おうと女性漁業就業者が増加していった。しかしながら、その後は家族従事者の働き分である自家労賃の低さから地域労働市場が展開し家族関係に関する意識が個人化していくとともに、漁家女性の漁業への参入は減少し同時に漁業から他産業への移動が増加したと考えられる。そこには漁家や地域における女性の地位の低さや女性漁業従事者を漁業者として認め支援する政策の不足も関わっているとみられる。

このような状況と経緯を踏まえ、漁業における女性の漁業就業者（自営・雇用）・陸上作業者数の特徴とその歴史的変化を示し、女性が従事してきた典型的な漁業部門での状況とその変化の要因、漁村での生活支援体制の変化等を分析する。このような漁業・漁村における女性の関わり低下という変化とともに新しい動きについてもとらえ、政策も併せ今後を展望したい。

コメンテーター：加瀬和俊（東京大学社会学研究所）・宮澤晴彦（北海道大学）
安倍澄子（日本女子大学）

第一報告 地域労働市場と漁村女性の就業構造

長谷川健二（福井県立大学）

近年の漁業生産構造は、周知のように高齢者単身型の専業の増加と第一種、および第二種兼業の減少が特徴的である。こうした全体的な漁業構造の変化の中で漁業に従事する女性漁業就業者の減少と高齢化も進行している。本報告の目的は、今日の漁村を含む新たな地域労働市場の就労機会の再編成の中で漁村漁家の女性労働力の就労形態がどのような規定性を受けているのか、そして漁家経営の中での女性労働力の役割がどのような変化を遂げつつあるのかを実証的に明らかにしたい。

具体的対象とするのは、業種の違いを中心にして日本海側の福井県嶺南地域の養殖業、民宿、遊漁などの多業種兼業型経営を営んでいる地域、嶺南地域はかつてから近畿圏との繋がりが強く、今日においても同様である。そして同じ福井県の嶺北地域の坂井市雄島漁協地区のアマ漁業地域、嶺北地域は北陸経済圏であり、中京および関東経済圏との繋がりが強い地域である。太平洋側の東海地方の漁船漁業地域、四国地方の愛媛県の海面養殖業地域などである。

第二報告 海女の今日的な存在形態と沿岸漁家経営における位置づけ

常 清秀（三重大学）

海女は5千年ぐらいの歴史があると言われている。「海の博物館」の資料によると、海女が初めて文献に記載されていたのは927年のようである。また、最初に全国規模で海女に関する公的調査（千葉県社会課「潜水労働者に関する調査」）が行ったのは1931年のようである（海の博物館『日本列島海女存在確認調査報告書』2011年3月により）。

いずれにせよ、上記の記述からは、海女漁が長い歴史を有し、日本漁業の盛衰に伴い今日に至っていることがわかる。しかし、この長い歳月の中で海女漁業は漁業全体の構造的変化の中で、どう変わったのか。漁村社会あるいは漁家経営において果たす役割がどう変化したのか。特に、今日において海女がどのような形態で存在しているのかなど、不明な点が多い。

本報告は、全国の海女の1/4を占めている三重県鳥羽市を中心に、①海女が歴史的に果

たしてきた役割、②海女の今日的な存続形態 ③今日の沿岸漁家経営における海女漁の位置づけを明らかにすることを目標としている。

第三報告（仮） 漁業陸上作業における女性従事の変化とその影響

副島久実（水産大学校）

漁業を支えているのは海上作業ばかりではない。陸上作業もあつてはじめて成立する。だが、これまで特に多くの女性が関わっている漁業における陸上作業は「不熟練簡易労働」として評価され、「女子等によって容易に担当され得る」という位置づけがなされてきた（加瀬、1988）。しかし、副島・矢野（2004）は男性（夫）が海上作業、女性（妻）が陸上で販売している事例を取り上げ、陸上作業の存否が海上作業の存否を規定するケースも存在することを明らかにした。さらに近年では、「不熟練簡易労働」とみなされてきた陸上作業のための必要労働力が不足する状況が広範にみられる。例えば、日本の沿岸漁船漁業の中心となってきた刺網漁業では、陸上労働力を経営体の外から雇用するほどの漁獲金額もないため、操業の継続そのものが難しい状況となっているとの指摘がある（佐野、2006）。つまり、特に沿岸漁業においては陸上作業を担う人たちの存在があつてこそ、海上作業の継続が可能となっているという漁業種類も少なくないとみられる。

そこで本報告では、女性が多く関わっている漁業の陸上作業に注目し、陸上作業にはどのような特徴があるのか、陸上作業の状況がどのようになっているのか、その変化の状況が漁業にどのような影響を与えているのか等について検討することを目的とする。

第四報告 漁村女性による高齢者支援活動の課題と展望

関 いずみ（東海大学）

我が国では、急激な高齢化が進んでいる。その対策の一つとして、2000年に介護保険制度が導入されたが、介護に係る支出は膨れ上がり、特に生活支援に関するサービスは自治体や地域のボランティア、NPOによる互助的活動に委ねられる傾向にある。都市部に先行して高齢化が進んでいる漁村では、同時に過疎化という課題を抱え、都市部のように専門的なNPOや新たな組織の設立は困難な状況にある。

漁村においてはこれまでも、地域の高齢者世帯への日常的な声かけや配食サービス、サロンの開設といった高齢者支援に関する活動の多くを地域の女性たちが担ってきた。担い手である女性たちの高齢化という大きな課題があるなかで、高齢者支援活動を経済活動と結びつけ、漁村女性の起業として展開する新たな展望も見られる。

ここでは、漁村が持つ問題点と漁村ならではの強みという視点から、高齢者に関わる漁村女性の活動を見ていく。また、高齢者の生活を支えるというだけでなく、活動者である女性たち自身の経済的、精神的な糧になっていく活動のあり方が示唆する、漁村女性活動の今後の展望について述べてみたい。

【25日のタイム・スケジュール】

- 8:30 受付開始
- 9:00-9:30 解題：三木奈都子
- 9:30-10:00 第一報告：長谷川健二
- 10:00-10:30 第二報告：常清秀
- 10:30-10:40 休憩
- 10:40-11:10 第三報告：副島久実
- 11:10-11:40 第四報告：関いずみ

11:40-13:00 昼休み
13:00-13:10 第一コメント
13:10-13:20 第二コメント
13:20-13:30 第三コメント
13:30-15:30 総合討論
総会: 15:30~16:30

【会費納入のお願い】

2014年度までの年会費の納入を宜しくお願ひします。同封の払込取扱票にて納入していただきますようお願いいたします。なお、2014年度の年会費をすでに納入されている方、郵便口座からの自動引落しによって納入いただいている方には払込取扱票を同封していませんのでご了承ください。郵便口座からの自動引落しは2014年7月下旬を予定していません。

(工藤貴史 TEL:03-5463-0569 E-mail:kudot@kaiyodai.ac.jp)

【編集後記】

本年3月に水産庁で「資源管理の在り方検討会」という有識者会議が設置された。これには来年度の予算編成を睨んだ政策的意図があるが、過去の議論と比較して何ら進歩がない。有識者がする議論には至っておらず全く議論が深まらない。程度の低い素人意見に引っかき回されているだけである。だが一方で、陳腐な議論が繰り返される理由として、当学会の発信力が弱いことも原因としてあげられる。

発信力とは、情報の発信力という意味が強いが、そのこと以前に、情報発信する「言説」がなければ、発信しようがない。学会においては、解りやすくしっかりとした「言説」が会員の中で磨かれ、共有され、受け継がれていなければならない。

学会は究極には学者・研究者のサロンである。しかし、このサロンは同窓会でも、会員各位の業績稼ぎのための互助会でもない。このサロンが各会員の社会的活動の源泉になり、その上で、それぞれの研究者の社会的使命が果たされることが期待されるのである。もし、この社会的意義を失ったサロンならば、「学会」という看板を下ろした方がよい。

今大会は、企画研究会として「漁業統計問題」を取り上げ、シンポジウムでは「漁業・漁村における女性」について議論する。しっかりとした議論になればと思われる。(濱田武士)

学会短信 No. 129

2014. 4. 21

漁業経済学会事務局 (総務: 濱田 武士)

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

TEL & FAX 03-5463-0566

e-mail fishecono@gmail.com